

平成 29 年度

八 潮 市 上 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

八潮市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 営 業 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 供 給 単 価 と 給 水 原 価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損 益 計 算 書 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸 借 対 照 表 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資 本 的 収 支 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	水 道 事 業 経 営 分 析 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 該当数値のないもの

「△」 マイナス

平成29年度八潮市上水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度八潮市上水道事業決算

第2 審査の期日

平成30年6月28日（木）

第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度八潮市上水道事業決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域人口 (A)	人	89,212	87,527	1,685	1.9
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	89,210	87,525	1,685	1.9
普及率 (C) / (A) × 100	%	100.0	100.0	0	-
普及率 (C) / (B) × 100	%	93.9	92.1	1.8	-
年度末給水件数	件	41,764	40,531	1,233	3.0
配水管導水管布設延長	m	409,940	408,877	1,063	0.3
年間配水量 (D)	m ³	10,504,750	10,331,620	173,130	1.7
県水受水量 (E)	m ³	8,438,270	8,436,650	1,620	0.0
地下水量 (F)	m ³	2,066,480	1,894,970	171,510	9.1
水源比率 県水 (E) / (D)	%	80.3	81.7	△ 1.4	-
水源比率 地下水 (F) / (D)	%	19.7	18.3	1.4	-
一日最大配水量 (G)	m ³	31,100	30,570	530	1.7
一日平均配水量 (H)	m ³	28,780	28,306	474	1.7
年間有収水量 (I)	m ³	9,788,327	9,604,278	184,049	1.9
有収率 (I) / (D)	%	93.2	93.0	0.2	-
一日配水能力 (J)	m ³	37,750	40,650	△ 2,900	△ 7.1

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 89,210人、給水件数 41,764件で、前年度と比較し給水人口で 1,685人(1.9%)、給水件数で 1,233件(3.0%)とそれぞれ増加している。

年間配水量は 10,504,750m³で、前年度と比較し 173,130m³(1.7%)増加している。また、年間有収水量は 9,788,327m³で、前年度と比較し 184,049m³(1.9%)増加している。

年間配水量の内訳は、県水 80.3%、地下水 19.7%の割合で、県水に依存する割合は前年度より 1.4ポイント減少している。有収率は 93.2%で、前年度と比較し 0.2ポイント増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,864,819,000	1,900,260,580	35,441,580	101.9	89.0
営 業 外 収 益	239,924,000	235,640,666	△ 4,283,334	98.2	11.0
特 別 利 益	10,000	69,120	59,120	691.2	0.0
合 計	2,104,753,000	2,135,970,366	31,217,366	101.5	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,740,631,000	1,662,836,822	77,794,178	95.5	92.9
営 業 外 費 用	130,849,000	126,267,752	4,581,248	96.5	7.1
特 別 損 失	1,114,000	792,166	321,834	71.1	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	-	-
合 計	1,877,594,000	1,789,896,740	87,697,260	95.3	100.0

収益的収入の決算額は 2,135,970,366 円で、予算額 2,104,753,000 円に対し 31,217,366 円上回り、収入率は 101.5%となっている。これは主に、営業収益のうち給水収益が 33,773,971 円、予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,789,896,740 円で、予算額 1,877,594,000 円に対し 87,697,260 円の不用額で、執行率は 95.3%となっている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費の受水費 9,216,376 円、配水及び給水費の動力費の 5,021,747 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 10,306,385 円、資産減耗費の固定資産除却費 9,533,230 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0	29.2
分 担 金	363,085,000	414,104,400	51,019,400	114.1	60.5
工 事 負 担 金	136,881,000	70,076,751	△ 66,804,249	51.2	10.3
合 計	699,966,000	684,181,151	△ 15,784,849	97.7	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額			
建設改良費	1,054,124,000	843,638,270	0	69,133,000	141,352,730	80.0	79.6
企業債償還金	215,909,000	215,908,009	0	0	991	100.0	20.4
合 計	1,270,033,000	1,059,546,279	0	69,133,000	141,353,721	83.4	100.0

資本的収入の決算額は 684,181,151円、予算額 699,966,000円に対し 15,784,849円下回り、収入率は 97.7%となっている。これは、分担金が予算額を 51,019,400円上回ったものの、工事負担金が 66,804,249円下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,059,546,279円、不用額 141,353,721円、執行率は 83.4%となっている。これは主に、建設改良費 141,352,730円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 375,365,128円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,183,475円、過年度分損益勘定留保資金 351,270,743円、建設改良積立金 910,910円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の対比

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度対比		
				増 減	増減率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,760,433,293	1,718,735,560	41,697,733	2.4
		営業外収益	235,618,653	240,698,591	△ 5,079,938	△ 2.1
		合 計	1,996,051,946	1,959,434,151	36,617,795	1.9
	費 用	営業費用	1,590,677,694	1,587,171,415	3,506,279	0.2
		営業外費用	82,652,350	99,128,663	△ 16,476,313	△ 16.6
		合 計	1,673,330,044	1,686,300,078	△ 12,970,034	△ 0.8
経常利益(△損失)		322,721,902	273,134,073	49,587,829	18.2	
特 別 収 支	特別利益	69,120	69,120	0	0	
	特別損失	785,282	320,358	464,924	145.1	
	差 引	△ 716,162	△ 251,238	△ 464,924	△ 185.1	
当年度純利益(△損失)		322,005,740	272,882,835	49,122,905	18.0	
総収支比率		119.2	116.2	3.0	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 1,996,051,946円、費用の合計額は 1,673,330,044円で、経常利益は 322,721,902円となり、特別収支における損失 716,162円を差し引くと、当年度純利益は 322,005,740円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 49,122,905円増加している。これは、主に営業収益が 41,697,733円増加したのに加え、営業外費用が 16,476,313円減少したことなどによる。

総収支比率は 119.2%で、前年度に対し 3.0ポイント上回っている。

ア 収 益

総収益は 1,996,121,066円で、前年度と比較し 36,617,795円(1.9%)増加している。

総収益の項目別対比

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,760,433,293	1,718,735,560	41,697,733	2.4
給 水 収 益	1,704,982,385	1,667,960,380	37,022,005	2.2
その他営業収益	55,450,908	50,775,180	4,675,728	9.2
営業外収益	235,618,653	240,698,591	△ 5,079,938	△ 2.1
受取利息及び配当金	681,043	622,542	58,501	9.4
長期前受金戻入	231,882,011	236,852,176	△ 4,970,165	△ 2.1
雑 収 益	3,055,599	3,223,873	△ 168,274	△ 5.2
特 別 利 益	69,120	69,120	0	0
特 別 利 益	69,120	69,120	0	0
合 計	1,996,121,066	1,959,503,271	36,617,795	1.9

(ア) 営業収益

営業収益は 1,760,433,293円で、前年度と比較し 41,697,733円(2.4%)増加している。

これは主に、給水収益の水道料金が 37,022,005円(2.2%)増加したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 235,618,653円で、前年度と比較し 5,079,938円(2.1%)減少している。これは、受取利息及び配当金が 58,501円(9.4%)増加したものの、長期前受金戻入が 4,970,165円(2.1%)、雑収益が 168,274円(5.2%)減少したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 69,120円で、前年度と同額である。これは、福島第一・第二原子力発電所における事故に対する賠償金である。

イ 費 用

総費用は 1,674,115,326円で、前年度と比較し 12,505,110円(0.7%)減少している。

総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,590,677,694	1,587,171,415	3,506,279	0.2
原水及び浄水費	636,807,399	638,204,802	△ 1,397,403	△ 0.2
配水及び給水費	167,882,311	178,667,030	△ 10,784,719	△ 6.0
業 務 費	108,502,314	106,513,505	1,988,809	1.9
総 係 費	96,844,285	72,078,259	24,766,026	34.4
減価償却費	562,694,615	552,345,397	10,349,218	1.9
資産減耗費	14,253,770	35,777,522	△ 21,523,752	△ 60.2
その他営業費用	3,693,000	3,584,900	108,100	3.0
営 業 外 費 用	82,652,350	99,128,663	△ 16,476,313	△ 16.6
支 払 利 息	82,014,480	89,922,262	△ 7,907,782	△ 8.8
雑 支 出	637,870	9,206,401	△ 8,568,531	△ 93.1
特 別 損 失	785,282	320,358	464,924	145.1
特 別 損 失	785,282	320,358	464,924	145.1
合 計	1,674,115,326	1,686,620,436	△ 12,505,110	△ 0.7

(ア) 営業費用

営業費用は 1,590,677,694円で、前年度と比較し 3,506,279円(0.2%)増加している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 636,807,399円で、前年度に対し 1,397,403円(0.2%)減少している。これは主に、動力費が 983,937円(10.4%)増加したものの、給料が 1,764,200円(24.7%)減少したことによる。

配水及び給水費は 167,882,311円で、前年度に対し 10,784,719円(6.0%)減少している。これは主に、委託料が 7,152,000円(17.2%)増加したものの、給料が 5,227,995円(22.9%)、路面復旧費が 4,436,800円(38.8%)減少したことによる。

業務費は 108,502,314円で、前年度に対し 1,988,809円(1.9%)増加している。これは主に、法定福利費引当金繰入額が 19,000円(7.8%)減少したものの、給料が 728,400円(8.9%)、委託料が 522,500円(0.7%)、手数料が 339,349円(6.1%)増加したことによる。

総係費は 96,844,285円で、前年度に対し 24,766,026円(34.4%)増加している。これは主に、貸倒引当金繰入額が 771,585円(40.2%)減少したものの、委託料が 22,405,252円(412.2%)、給料が 2,071,200円(9.1%)、法定福利費が 1,010,522円(9.7%)増加したことによる。

減価償却費は 562,694,615円で、前年度に対し 10,349,218円(1.9%)増加している。これは主に、構築物が 10,049,073円(2.4%)増加したことによる。

資産減耗費は 14,253,770円で、前年度に対し 21,523,752円(60.2%)減少している。これは主に、機械及び装置が 1,376,390円(82.2%)増加したものの、構築物が 18,645,694円(62.6%)減少したことによる。

その他営業費用は 3,693,000円で、前年度に対し 108,100円(3.0%)増加している。これは、消火栓修繕費が 108,100円(3.0%)増加したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 82,652,350円で、前年度と比較し 16,476,313円(16.6%)減少している。これは、雑支出が 8,568,531円(93.1%)、支払利息が 7,907,782円(8.8%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 785,282円で、前年度と比較し 464,924円(145.1%)増加している。これは主に、漏水軽減が 227,019円(72.5%)減少したものの、契約解除にかかる違約金が 655,200円(皆増)増加したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営業収益 (A)	1,760,433,293	1,718,735,560	41,697,733	2.4
営業費用 (B)	1,590,677,694	1,587,171,415	3,506,279	0.2
営業利益 (A)-(B)	169,755,599	131,564,145	38,191,454	29.0
営業収支比率	110.7	108.3	2.4	-

営業収益は 1,760,433,293円で、前年度と比較し 41,697,733円(2.4%)の増加となっており、また、営業費用については 1,590,677,694円で、前年度と比較し 3,506,279円(0.2%)増加している。

このため営業利益は、前年度に対し 38,191,454円(29.0%)の増加で 169,755,599円となり、営業収支比率は 110.7%で前年度に対し 2.4ポイント上回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位：円・m³)

区分	平成29年度		平成28年度		増 減		
	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	
供給単価 A	174.19	1,704,982,385	173.67	1,667,960,380	0.52	37,022,005	
給水原価 B	146.88	1,437,755,033	150.54	1,445,863,002	△ 3.66	△ 8,107,969	
経 常 費 用	受水費	53.26	521,316,324	54.27	521,216,242	△ 1.01	100,082
	動力費	4.29	42,016,911	4.28	41,120,993	0.01	895,918
	薬品費	0.75	7,362,850	0.70	6,748,170	0.05	614,680
	人件費	11.79	115,405,063	13.13	126,126,595	△ 1.34	△ 10,721,532
	修繕費	4.24	41,557,560	4.50	43,171,426	△ 0.26	△ 1,613,866
	材料費	0.05	464,736	0.05	464,970	0.00	△ 234
	委託料	24.18	236,676,834	21.52	206,701,687	2.66	29,975,147
	減価償却費	57.49	562,694,615	57.51	552,345,397	△ 0.02	10,349,218
	支払利息	8.38	82,014,480	9.36	89,922,262	△ 0.98	△ 7,907,782
	その他の経費	6.14	60,127,671	9.88	94,897,436	△ 3.74	△ 34,769,765
長期前受金戻入	△ 23.69	△ 231,882,011	△ 24.66	△ 236,852,176	0.97	4,970,165	
販売利益 A-B	27.31	267,227,352	23.13	222,097,378	4.18	45,129,974	
有収水量 (m ³)	-	9,788,327	-	9,604,278	-	184,049	

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m³当たりの供給単価は 174円19銭で、前年度と比較し 52銭高くなり、給水原価は 146円88銭で、前年度と比較し 3円66銭安くなっている。

給水原価が安くなった要因としては、その他の経費が 3円74銭、人件費が 1円34銭減少し、経常費用から差し引く長期前受金戻入が 1m³当たり 23円69銭あることなどによる。なお、販売利益は 1m³当たり 27円31銭となり、前年度に対し 4円18銭の増加となっている。

(2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 653,506,751円、支出 1,005,688,404円で差引き 352,181,653円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比		
			増 減 額	増 減 率	
収 入	企 業 債	200,000,000	100,000,000	100.0	
	分 担 金	383,430,000	319,700,000	19.9	
	工 事 負 担 金	70,076,751	112,455,320	△ 42,378,569	△ 37.7
	合 計	653,506,751	532,155,320	121,351,431	22.8
支 出	建 設 改 良 費	789,780,395	887,148,091	△ 97,367,696	△ 11.0
	企 業 債 償 還 金	215,908,009	203,699,010	12,208,999	6.0
	合 計	1,005,688,404	1,090,847,101	△ 85,158,697	△ 7.8
補 て ん 額	352,181,653	558,691,781	△ 206,510,128	△ 37.0	

ア 収 入

収入は 653,506,751円で、前年度と比較し 121,351,431円(22.8%)増加している。これは、工事負担金が 42,378,569円(37.7%)減少したものの、企業債が 100,000,000円(100.0%)、分担金が 63,730,000円(19.9%)増加したことによる。

イ 支 出

支出は 1,005,688,404円で、前年度と比較し 85,158,697円(7.8%)減少している。これは、建設改良費のうち、営業設備費が 2,905,091円(13.3%)増加しているものの、八潮南部地区関連工事費が 50,670,000円(55.4%)、増補改良工事費が 19,800,819円(6.6%)減少したことによる。

4 財政状態

(1) 資産

当年度における資産は 18,258,590,194円で、前年度と比較し 470,830,526円(2.6%)増加している。

構成比率は、固定資産 89.0%、流動資産 11.0%となっている。

資産の対比

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,255,263,195	16,056,995,425	198,267,770	1.2
流 動 資 産	2,003,326,999	1,730,764,243	272,562,756	15.7
合 計	18,258,590,194	17,787,759,668	470,830,526	2.6

ア 固定資産

固定資産は 16,255,263,195円で、前年度と比較し 198,267,770円(1.2%)増加している。これは主に、建設仮勘定が 203,457,889円(79.8%)、構築物が 55,847,821円(0.4%)減少したものの、機械及び装置が 493,785,005円(83.5%)増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産は 2,003,326,999円で、前年度と比較し 272,562,756円(15.7%)増加している。これは、未収金が 52,320,325円(16.7%)減少したものの、現金預金が 294,629,665円(21.6%)、前払金が 30,000,000円(100.0%)、貯蔵品が 253,416円(1.2%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 18,258,590,194円で、前年度と比較し 470,830,526円(2.6%)増加している。

構成比率は、負債 55.1%、資本 44.9%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	2,828,959,867	2,897,109,173	△ 68,149,306	△ 2.4
	流 動 負 債	458,741,389	465,092,037	△ 6,350,648	△ 1.4
	繰 延 収 益	6,781,865,837	6,558,541,097	223,324,740	3.4
	計	10,069,567,093	9,920,742,307	148,824,786	1.5
資 本	資 本 金	6,370,534,494	6,136,380,211	234,154,283	3.8
	剰 余 金	1,818,488,607	1,730,637,150	87,851,457	5.1
	計	8,189,023,101	7,867,017,361	322,005,740	4.1
合 計		18,258,590,194	17,787,759,668	470,830,526	2.6
自己資本構成比率		82.0	81.1	0.9	-
固定負債構成比率		15.5	16.3	△ 0.8	-

ア 負 債

負債は 10,069,567,093円で、前年度と比較し 148,824,786円(1.5%)増加している。

固定負債は、2,828,959,867円で、前年度と比較し 68,149,306円(2.4%)減少している。これは主に、企業債が 38,052,194円(1.3%)、引当金が 15,458,000円(皆減)、リース債務が 14,639,112円(40.0%)減少したことによる。

流動負債は、458,741,389円で、前年度と比較し 6,350,648円(1.4%)減少している。これは主に、企業債が 22,144,185円(10.3%)増加したものの、未払金が 33,550,545円(16.8%)減少したことによる。

繰延収益は、6,781,865,837円で、前年度と比較し 223,324,740円(3.4%)増加している。

イ 資 本

資本は、8,189,023,101円で、前年度と比較し、322,005,740円(4.1%)増加している。

資本金は6,370,534,494円で、前年度に対し234,154,283円(3.8%)増加している。

剰余金は1,818,488,607円で、前年度に対し87,851,457円(5.1%)増加している。これは、利益剰余金が87,851,457円(6.7%)増加したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は322,916,650円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は82.0%で、前年度に対し0.9ポイント上回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は15.5%で、前年度に対し0.8ポイント下回っている。

5 企業債の状況

当年度における企業債借入額は200,000,000円、償還金は215,908,009円で、当年度末未償還残高は3,045,053,393円(財務省8件1,395,929,093円、地方公共団体金融機構16件1,649,124,300円)となっている。

6 むすび

事業実績

平成29年度における給水人口は89,210人で、前年度に比べ1,685人(1.9%)の増加、給水件数は41,764件で、1,233件(3.0%)の増加となった。また、年間配水量は10,504,750 m^3 で、前年度より173,130 m^3 (1.7%)の増加、年間有収水量は9,788,327 m^3 で、184,049 m^3 (1.9%)の増加となっている。

経営成績

総収益は19億9,612万1,066円で、前年度と比較し、3,661万7,795円(1.9%)の増収であり、総費用は16億7,411万5,326円で、前年度より1,250万5,110円(0.7%)減少した結果、当年度の純利益は3億2,200万5,740円となり、前年度より4,912万2,905円(18.0%)の増益となった。収益性の指標を示す総収支比率は119.2%で、前年度に比べ3.0ポイント増加した。

また、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は174円19銭、給水原価は146円88銭で、販売利益は27円31銭となり、前年度に比べ4円18銭の増加となっている。

財政状態

資金の流動性を示す流動比率は436.7%、当座比率も419.0%で、安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は82.0%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、良好であることを確認した。

今後の事業運営

建設投資については、近年、首都直下地震の切迫性が指摘され、災害時も水道は重要なライフラインとして、安定した供給が求められていることから、老朽化した配水施設の更新や耐震化を積極的に進めていきたい。

また、給水収益については、南部地区を中心とした人口増加に伴い、給水件数は増加傾向にあるものの、推計では平成37年度をピークに給水人口の緩やかな減少が見込まれ、年間配水量については、企業等の使用量の減少や市民の節水意識の浸透により、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、水道事業を取り巻く課題を十分認識し、改善に向けた取り組みを着実に推進しつつ、経営基盤の強化に努め、安全で良質な水を安定供給することにより、市民生活の向上と公共の福祉の増進に努められるよう望むものである。

資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	22
別表 4	水道事業経営分析表	24

別表1 損益計算書年度別比較表

区 分	借 方						
	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業費用	1,547,344,294	1,587,171,415	94.1	2.6	1,590,677,694	95.0	0.2
原水及び浄水費	627,922,836	638,204,802	37.8	1.6	636,807,399	38.0	△ 0.2
配水及び給水費	180,655,935	178,667,030	10.6	△ 1.1	167,882,311	10.0	△ 6.0
業 務 費	107,998,731	106,513,505	6.3	△ 1.4	108,502,314	6.5	1.9
総 係 費	76,100,896	72,078,259	4.3	△ 5.3	96,844,285	5.8	34.4
減価償却費	525,494,944	552,345,397	32.8	5.1	562,694,615	33.6	1.9
資産減耗費	25,491,325	35,777,522	2.1	40.4	14,253,770	0.9	△ 60.2
その他営業費用	3,679,627	3,584,900	0.2	△ 2.6	3,693,000	0.2	3.0
2 営業外費用	96,161,308	99,128,663	5.9	3.1	82,652,350	4.9	△ 16.6
支払利息	95,212,753	89,922,262	5.3	△ 5.6	82,014,480	4.9	△ 8.8
雑支出	948,555	9,206,401	0.6	870.6	637,870	0.0	△ 93.1
3 特別損失	5,200,152	320,358	0.0	△ 93.8	785,282	0.1	145.1
特別損失	5,200,152	320,358	0.0	△ 93.8	785,282	0.1	145.1
総 費 用	1,648,705,754	1,686,620,436	100.0	2.3	1,674,115,326	100.0	△ 0.7
当年度純利益	325,171,820	272,882,835	-	△ 16.1	322,005,740	-	18.0
合 計	1,973,877,574	1,959,503,271	-	△ 0.7	1,996,121,066	-	1.9

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業収益	1,741,015,432	1,718,735,560	87.7	△ 1.3	1,760,433,293	88.2	2.4
給水収益	1,690,653,796	1,667,960,380	85.1	△ 1.3	1,704,982,385	85.4	2.2
その他営業収益	50,361,636	50,775,180	2.6	0.8	55,450,908	2.8	9.2
2 営業外収益	232,793,022	240,698,591	12.3	3.4	235,618,653	11.8	△ 2.1
受取利息及び配当金	944,960	622,542	0.0	△ 34.1	681,043	0.0	9.4
長期前受金戻入	226,448,771	236,852,176	12.1	4.6	231,882,011	11.6	△ 2.1
雑収益	5,399,291	3,223,873	0.2	△ 40.3	3,055,599	0.2	△ 5.2
3 特別利益	69,120	69,120	0.0	0	69,120	0.0	0
特別利益	69,120	69,120	0.0	0	69,120	0.0	0
総収益	1,973,877,574	1,959,503,271	100.0	△ 0.7	1,996,121,066	100.0	1.9
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	1,973,877,574	1,959,503,271	-	△ 0.7	1,996,121,066	-	1.9

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	15,756,642,977	16,056,995,425	90.2	1.9	16,255,263,195	89.0	1.2
(1) 有形固定資産	15,756,642,977	16,056,995,425	90.2	1.9	16,255,263,195	89.0	1.2
土 地	1,436,922,046	1,436,922,046	8.1	0	1,436,922,046	7.9	0
建 物	825,796,102	797,970,885	4.5	△ 3.4	770,330,579	4.2	△ 3.5
構 築 物	12,673,634,710	12,898,855,909	72.5	1.8	12,843,008,088	70.3	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	663,908,177	591,598,837	3.3	△ 10.9	1,085,383,842	6.0	83.5
車 輛 運 搬 具	9,575,604	7,678,166	0.0	△ 19.8	5,727,777	0.0	△ 25.4
工 具 器 具 及 び 備 品	3,059,782	2,521,737	0.0	△ 17.6	2,488,507	0.0	△ 1.3
リ ー ス 資 産	73,195,556	66,607,956	0.4	△ 9.0	60,020,356	0.3	△ 9.9
建 設 仮 勘 定	70,551,000	254,839,889	1.4	261.2	51,382,000	0.3	△ 79.8
2 流 動 資 産	1,857,016,104	1,730,764,243	9.8	△ 6.8	2,003,326,999	11.0	15.7
(1) 現 金 預 金	1,562,822,508	1,365,848,479	7.7	△ 12.6	1,660,478,144	9.1	21.6
(2) 未 収 金	270,744,464	313,879,967	1.8	15.9	261,559,642	1.5	△ 16.7
未 収 金	272,421,691	315,801,369	1.8	15.9	262,709,459	1.5	△ 16.8
(△) 貸 倒 引 当 金	1,677,227	1,921,402	0.0	14.6	1,149,817	0.0	△ 40.2
(3) 貯 蔵 品	23,449,132	21,035,797	0.1	△ 10.3	21,289,213	0.1	1.2
(4) 前 払 金	0	30,000,000	0.2	皆増	60,000,000	0.3	100.0
資 産 合 計	17,613,659,081	17,787,759,668	100.0	1.0	18,258,590,194	100.0	2.6

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	3,031,001,294	2,897,109,173	16.3	△ 4.4	2,828,959,867	15.5	△ 2.4
(1) 企 業 債	2,960,961,402	2,845,053,393	16.0	△ 3.9	2,807,001,199	15.4	△ 1.3
(2) リース債務	51,236,892	36,597,780	0.2	△ 28.6	21,958,668	0.1	△ 40.0
(3) 引 当 金	18,803,000	15,458,000	0.1	△ 17.8	0	-	皆減
2 流 動 負 債	637,985,308	465,092,037	2.6	△ 27.1	458,741,389	2.5	△ 1.4
(1) 企 業 債	203,699,010	215,908,009	1.2	6.0	238,052,194	1.3	10.3
(2) リース債務	14,639,112	14,639,112	0.1	0	14,639,112	0.1	0
(3) 未 払 金	387,166,106	199,466,636	1.1	△ 48.5	165,916,091	0.9	△ 16.8
(4) 引 当 金	18,841,000	20,789,000	0.1	10.3	25,952,812	0.1	24.8
(5) 預 り 金	13,640,080	14,289,280	0.1	4.8	14,181,180	0.1	△ 0.8
3 繰 延 収 益	6,350,537,953	6,558,541,097	36.9	3.3	6,781,865,837	37.1	3.4
(1) 長期前受金	9,644,470,122	10,049,917,650	56.5	4.2	10,474,313,948	57.3	4.2
(2) 収益化累計額	△ 3,293,932,169	△ 3,491,376,553	△ 19.6	6.0	△ 3,692,448,111	△ 20.2	5.8
4 資 本 金	5,765,048,609	6,136,380,211	34.5	6.4	6,370,534,494	34.9	3.8
5 剰 余 金	1,829,085,917	1,730,637,150	9.7	△ 5.4	1,818,488,607	10.0	5.1
(1) 資本剰余金	423,826,352	423,826,352	2.4	0	423,826,352	2.3	0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.3	0	412,637,107	2.3	0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.1	0	10,155,265	0.0	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0	1,033,980	0.0	0
(2) 利益剰余金	1,405,259,565	1,306,810,798	7.3	△ 7.0	1,394,662,255	7.7	6.7
イ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.5	0	91,193,683	0.5	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	617,562,460	708,579,997	4.0	14.7	980,551,922	5.4	38.4
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	696,503,422	507,037,118	2.8	△ 27.2	322,916,650	1.8	△ 36.3
負債・資本合計	17,613,659,081	17,787,759,668	100.0	1.0	18,258,590,194	100.0	2.6

別表3 資本的収支年度別比較表

区 分	借 方						
	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	1,066,452,241	887,148,091	81.3	△ 16.8	789,780,395	78.5	△ 11.0
拡張事業費	14,850,000	49,930,000	4.6	236.2	30,650,000	3.0	△ 38.6
増補改良工事費	365,092,620	301,423,089	27.6	△ 17.4	281,622,270	28.0	△ 6.6
事務費	99,534,521	102,231,913	9.4	2.7	97,767,723	9.7	△ 4.4
営業設備費	21,400,980	21,898,960	2.0	2.3	24,804,051	2.5	13.3
施設整備費	502,890,000	304,413,889	27.9	△ 39.5	298,356,111	29.7	△ 2.0
八潮南部地区 関連工事費	54,779,000	91,440,000	8.4	66.9	40,770,000	4.0	△ 55.4
リース資産 購入費	7,905,120	15,810,240	1.4	100.0	15,810,240	1.6	0
2 企業債償還金	196,020,339	203,699,010	18.7	3.9	215,908,009	21.5	6.0
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	196,020,339	203,699,010	18.7	3.9	215,908,009	21.5	6.0
資本的支出合計	1,262,472,580	1,090,847,101	100.0	△ 13.6	1,005,688,404	100.0	△ 7.8

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	200,000,000	100,000,000	18.8	△ 50.0	200,000,000	30.6	100.0
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	200,000,000	100,000,000	18.8	△ 50.0	200,000,000	30.6	100.0
2 分 担 金	262,730,000	319,700,000	60.1	21.7	383,430,000	58.7	19.9
分 担 金	262,730,000	319,700,000	60.1	21.7	383,430,000	58.7	19.9
3 工 事 負 担 金	94,645,113	112,455,320	21.1	18.8	70,076,751	10.7	△ 37.7
工 事 負 担 金	94,645,113	112,455,320	21.1	18.8	70,076,751	10.7	△ 37.7
資本的収入合計	557,375,113	532,155,320	100.0	△ 4.5	653,506,751	100.0	22.8

別表4 水道事業経営分析表

平成29年度年間日数 365日 (税抜)

	分析項目	説明	算出方法	29年度比率	28年度比率	比較
業務の概況	1. 平均有収水量	一人一日平均の有収水量。	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}}$ (1)	301 (290)	301	0
	2. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率が高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	119.2 (113.8)	116.2	3.0
3. 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)		119.3 (113.4)	116.2	3.1	
4. 営業収支比率	営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ (%)	110.7 (104.5)	108.3	2.4
収益性	5. 累積欠損金比率	経営状況の健全性を累積欠損金により把握するもので、率は低いほどよい。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	- (-)	-	-
	6. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \times 100$ (回) (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)	0.120 (0.149)	0.121	△ 0.001
	7. 総資本利益率	投下した総資本(負債・資本金合計)に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$ (%)	1.8 (1.6)	1.5	0.3
減価償却状態	8. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ (%)	41.8 (47.5)	41.4	0.4
	9. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としての程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ (%)	38.4 (61.7)	36.9	1.5

()の数値は、総務省編平成28年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分析項目	説明	算出方法	29年度比率	28年度比率	比較
流動性	10. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	436.7 (470.2)	372.1	64.6
	11. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	419.0 (461.9)	361.2	57.8
安全性	12. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産+流動資産+繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ (%)	89.0 (82.5)	90.3	△ 1.3
	13. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (%)	91.3 (85.7)	92.7	△ 1.4
	14. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債} \cdot \text{資本合計})} \times 100$ (%)	82.0 (78.4)	81.1	0.9
	15. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ (%)	15.5 (17.9)	16.3	△ 0.8
	16. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	76.2 (62.2)	69.6	6.6
施設の効	17. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	82.4 (69.7)	75.2	7.2
	18. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	92.5 (89.2)	92.6	△ 0.1
	19. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ ($\text{m}^3/\text{万円}$)	6.5 (8.7)	6.4	0.1

	分析項目	説明	算出方法	29年度比率	28年度比率	比較
施設の 効 率	20. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	93.2 (93.3)	93.0	0.2
	21. 配水管使用効率	配水管が効率的に使用されているかをみる指標で、人家等の密集度などにもよるが、一般的には、率が高いほどよい。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m ³ /m)	25.63 (24.21)	25.27	0.36
生 産 性	22. 職員1人当たり 給水人口	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	6,372 (4,770)	6,252	120
	23. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m ³)	699,166 (505,632)	686,020	13,146
	24. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	125,745 (89,895)	122,767	2,978
	25. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	121,784 (86,161)	119,140	2,644
料	26. 給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	146.9 (157.9)	150.5	△ 3.6
	27. 供給単価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	174.2 (170.4)	173.7	0.5
	28. 料金回収率	供給単価と給水原価の関係を表し、経営状況の健全性を示す指標のひとつ。回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	118.6 (107.9)	115.4	3.2
金	29. 1ヶ月20m ³ 当たり 家庭用料金	標準的な家庭における水使用料に対する料金を表すもので、消費者の経済的利便性を表す指標のひとつ。(口径13mm)	$(\text{基本料金}+\text{超過料金}) \times 1.08$ (円)	2,484 (2,803)	2,484	0.0

	分析項目	説明	算出方法	29年度比率	28年度比率	比較
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	30. 職員給与費	給水収益と比較した場合の各費用の比率を示したものである。比率は低いほどよい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	5.8 (9.2)	6.6	△ 0.8
	31. 企業債利息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	4.7 (3.5)	5.2	△ 0.5
	32. 減価償却費		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	33.0 (29.1)	33.1	△ 0.1
利 子 負 担	33. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ (%)	2.7 (2.2)	2.9	△ 0.2
繰 入 金 の 状 況	34. 損益勘定繰入金 対収益的収入	これらの指標は、収益的収入、資本的収入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$ (%)	0.2 (0.6)	0.2	0.0
	35. 資本勘定繰入金 対資本的収入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$ (%)	1.4 (3.7)	1.2	0.2